

令和5年度

総 会 議 案 書

と き：令和5年5月23日（火）
午後4時00分～午後5時00分

ところ：びわ湖大津プリンスホテル 2階「伊吹」
大津市におの浜4丁目7-7
TEL 077-521-1111

一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

〒520-0044 大津市京町四丁目3番28号

TEL 077-521-3921

第 次 会 総

1 開 会

2 会 長 挨 拶

3 来 賓 祝 辞

(1) 滋 賀 県 知 事 三日月 大 造 様

(2) 滋賀県消防長会会長 山 川 真 也 様

4 総 会 成 立 報 告

5 議 事 録 署 名 人 選 出

6 議 事

報告事項1 令和4年度「事業報告」について

第1号議案 令和4年度「計算書類」の承認について

報告事項2 令和5年度「事業計画書」について

報告事項3 令和5年度「収支予算書」について

7 閉 会 挨 拶

1 議案

報告事項1 令和4年度「事業報告」について

令和4年度の事業実績については、別記のとおりであり報告する。

第1号議案 令和4年度「計算書類」の承認について

令和4年度の決算については、次の計算書類のとおりであり承認を求める。

- (1) 貸借対照表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 財務諸表に対する注記
- (4) 附属明細書

報告事項2 令和5年度「事業計画書」について

令和5年度「事業計画書」については、別記のとおりであり報告する。

報告事項3 令和5年度「収支予算書」について

令和5年度「収支予算書」については、別記のとおりであり報告する。

令和 4 年 度 事 業 報 告

令和5年3月31日

危険物取扱者、消防設備士、消防設備点検資格者の法定講習及び講習関連テキストの斡旋並びに消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行うとともに防火思想及び危険物災害防止の普及啓発事業を実施し、事故及び災害の防止と公共の安全に寄与した。

今年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いたため、各事業の実施に当たっては感染症対策を徹底するとともに、危険物取扱者保安講習ではオンライン講習も実施するなどデジタル技術の活用も進めた。

1 法定講習

(1) 危険物取扱者保安講習(法定講習)の実施

消防法第13条の23の規定に基づく危険物取扱者に対する保安に関する講習の事務を知事から受託し実施した。今年度から、会場型に加えオンラインでの講習も本格的に実施した。

ア 講習会場 県内 12会場(前期6会場、後期6会場)

イ 講習実施日

前期 令和4年7月5日(火)から7月29日(金)のうち 延べ12回

後期 令和4年10月4日(火)から10月28日(金)のうち 延べ11回

オンライン 令和4年10月25日(火)から11月30日(水)

ウ 受講申請者数及び受講者数

会場型

区分	申請者数			受講者数		
	前期	後期	計	前期	後期	計
給取	313	157	470	308	156	464
一般	1,139	461	1,600	1,075	458	1,533
計	1,452	618	2,070	1,383	614	1,997

オンライン型

区分	申請者数	受講者数
給取	57	56
一般	411	410
計	468	466

(2) 消防設備士講習(法定講習)の実施

消防法第17条の10の規定に基づく消防用設備等の工事または整備に関する講習の事務を知事から受託し実施した。

ア 講習会場 野洲市 野洲文化小劇場

イ 講習実施日 令和4年8月23日(火)～8月26日(金)の4日間

ウ 受講申請者数及び受講者数

区 分	申請者数	受講者数
消 火 設 備	59	59
警 報 設 備	171	170
避 難 設 備 ・ 消 火 器	117	116
計	347	345

(3) 消防設備点検資格者本講習(法定講習)の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防設備点検資格者の資格取得講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施した。

ア 講習会場 大津市 滋賀県危機管理センター

イ 講習実施日 第1種 令和5年1月11日(水)～令和5年1月13日(金)

第2種 令和5年1月18日(水)～令和5年1月20日(金)

ウ 受講申請者数及び受講者数

区 分	申請者数	受講者数
第1種	64	59
第2種	52	50
再考査(1種・2種)	2	2
計	118	111

(4) 消防設備点検資格者再講習(法定講習)の実施

消防法施行規則第31条の7第2項の規定に基づく消防設備点検資格者の再講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施した。

なお、今年度から点検実務講習については映像による講習とした。

- ア 講習会場 大津市 コラボしが21
 イ 講習実施日 第1種 令和4年12月20日(火)
 第2種 令和4年12月21日(水)
 ウ 受講申請者数及び受講者数

区 分	申請者数	受講者数
第1種	78	77
第2種	57	53
計	135	130

2 講習関連テキストの斡旋

危険物取扱者試験の受験者等に(一財)全国危険物安協会が発行するテキストを斡旋した。

1,463冊

3 消防用設備等点検制度の普及推進

(1) 消防用設備等点検済表示制度推進

ア 消防用設備等点検済証(点検ラベル)の交付

点検を適正に行うことができる要件を満たし、登録された会員に点検表示ラベルを交付して、点検実施者の責任の明確化、点検の確実な履行を図ることにより、消防法に基づく適正な点検の実施を推進した。(全国統一制度)

区 分	枚 数	金 額(円)
消 火 器	352,570	7,403,970
消 火 器 以 外	147,380	9,284,940
計	499,950	16,688,910

また、移動式粉末消火設備の点検基準等の一部改正に伴い、平成28年6月1日から加圧用ガス容器の容器弁開放点検の実施後に貼付する「容器弁バルブ類点検済証」の発行が開始され、交付することとした。(1枚25円) 全国一律ラベル

交付実績 180枚 6,500円

イ 消防用設備等点検済表示管理委員会の開催

令和4年9月26日(月)に大津市 滋賀県危機管理センター 1階会議室で開催し、事業運営状況等について確認するとともに、推進方策等を検討した。

ウ 消防用設備等点検済表示登録会員実務研修会の開催

令和4年11月25日(金)に、大津市 滋賀県危機管理センターで開催し、点検実施者の意識の高揚と点検技術の向上を図った。

《出席者》鹿野副会長、ラベル登録会員 15名、消防機関職員13名、
地区協会1名、県担当者1名、事務局2名の合計33名

・「予防行政の動向」について

総務省消防庁予防課

総務事務官

榎本皓介氏

・「消防用設備等の事故事例と奏功事例」

一般財団法人 日本消防設備安全センター

業務部 審議役兼業務課長事務取扱

齋藤俊彦氏

・「登録更新申請手続について」等 連合会事務局より諸連絡

エ 消防用設備等点検済表示制度の更新登録16事業所(1号会員 16社、2

号会員 0社)に会員証を交付した。

その結果、3月末現在で、1号会員 57社 2号会員 5社 となる。

オ 消防設備業総合保険の広報と加入促進

(一財)日本消防設備安全センターが取りまとめている消防設備業総合保険の加入受付をした。(1号会員)

消防用設備等点検済表示登録会員 44社が更新加入申込をした。

カ 点検実施者及び防火対象物の関係者に対して、この制度に対する認識を高めるよう広報活動をした。

・ 制度の普及促進について、各県有施設管理者および各市町長ならびに各市町教育長に対して、連合会発行全国統一ラベルの貼付についての昨年に続き「お願い」文書を送付した。なお、今年度も、県・県教育委員会の施設

管理者に対して、直接持参のうえ、制度の周知徹底を図った。

- ・ 制度の普及促進について、各地区協会等の広報資料に掲載依頼をした。

(2) 防火対象物点検制度推進

(一財)日本消防設備安全センターが交付する防火セイフティマーク等の交付手続きをした。

ア セーフティマークの交付

区 分	交付数
防火基準点検済証	0
防火優良認定証	8
防災基準点検済証	0
防火・防災基準点検済証	3
文字プレート	10
防災優良認定証	0
防火・防災優良認定証	0
合 計	21

(3) 地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度

(一財)全国危険物安全協会から「地下タンク等及び移動貯蔵タンクの定期点検実施制度に関する規定」に基づく業務の一部を受託し実施した。

ア 地下タンク等定期点検事業者認定申請書の進達。(0件)

イ 地下タンク等定期点検事業者再認定申請書の進達。(1件)

ウ 地下タンク等、移動貯蔵タンク定期点検事業者認定申請事項の軽微な変更届出書の進達。(0件)

エ 地下タンク等及び移動貯蔵タンクの点検済証の交付

区 分	地下タンク等	移動貯蔵タンク
交付数	2,300	510

4 防火思想及び危険物災害防止の普及啓発

(1) 防火意識高揚推進事業

「危険物」を中心とした防火に関する意識高揚のための防火意識高揚推進大会を開催した。

第33回防火意識高揚推進大会「令和4年6月8日(水)」

於 大津市 ピアザ淡海ホール

《出席者》 197名

第1部 表彰式

知事表彰 個人 2名 事業所 7所

連合会長表彰 個人 8名 事業所 13所

消防庁長官表彰受賞者の披露と伝達を行った。

事業所 1所

(一財)日本消防設備安全センター理事長表彰受賞者の披露と伝達を行った。

個人 1名 事業所 1所

(一財)全国危険物安全協会理事長表彰受賞者の披露と伝達を行った。

個人 1名 事業所 1所 感謝状 1名

第2部 講演

演題 「文化財建造物の防火の課題について
～首里城火災の教訓を踏まえて～」

講師 東京理科大学研究推進機構総合研究院
教授 関澤 愛 氏

(2) 地区協会・設備協会との連携

ア 各地区協会が実施する防火思想及び危険物災害防止の普及啓発並びに危険物取扱者の養成を図る事業について、一定額の助成をした。

イ 各地区協会・各設備団体が実施する各種法定講習受講促進事業について、一定額の助成をした。

ウ 各地区協会・各設備団体が実施する消防用設備等各種点検制度の普及啓発等の事業について、一定額の助成をした。

(3) その他の普及啓発

ア (一財)日本消防設備安全センターからの依頼文書の周知を実施した。

・ 令和4年10月31日(月)

「令和4年秋季全国火災予防運動の実施について」(11月9日(水)～15日(火))

・ 令和5年2月15日(水)

「令和5年春季全国火災予防運動の実施について」(3月1日(水)～7日(火))

総務省消防庁次長から、(一財)日本消防設備安全センターを通じ、周知徹底の協力依頼があり、会員及び消防用設備等点検済表示登録会員あて通知した。

イ 消防用設備等点検実施中の事故に関する注意喚起について

- ・ 東近江行政組合消防長から、スプリンクラー設備(湿式)点検中に、水素ガスに起因する爆発事故が発生したことについて注意喚起の依頼があり、消防用設備等点検済表示登録会員あて通知した。

ウ ホームページによる普及啓発

- ・ 講習会をはじめとする各種事業の案内等をスピーディーに掲載するとともに、事業や業務の情報開示を行った。

5 表彰

会員事業所等の防火管理及び危険物取扱並びに消防用設備等の安全に対する意識の高揚を図るために、防火保安功労者個人表彰と優良事業所表彰等を行い、その功績を顕彰した。

表彰は、第33回防火意識高揚推進大会の席上で実施した。

6 その他

(1) 滋賀県消防長会の各種事業への協力支援

滋賀県消防長会が実施する消防救助技術指導会や消防研究会など5事業に対し協力・支援した。

(2) 各種事業への協力支援

各地区防火保安協会等が行う一部事業に対して協力・支援した。

(3) 各種会議への出席

今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の会議が中止となったが、(一財)全国危険物安全協会及び(一財)日本消防設備安全センターが主催する各種会議並びに近畿ブロックの危険物協会及び消防設備協会の各種会議にWeb方式も含めて参加し、関連業務の推進・運営に対する協議や情報交換に努めた。

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	30,000	30,000	0
普通預金	35,576,563	31,060,029	4,516,534
現金預金	35,606,563	31,090,029	4,516,534
未収金	1,042,200	416,478	625,722
貯蔵品	282,217	281,456	761
仮払金	564,460	531,150	33,310
流動資産合計	37,495,440	32,319,113	5,176,327
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金預金(特)	201,600	99,000	102,600
50周年事業引当金預金(特)	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	1,201,600	99,000	1,102,600
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	144,000	144,000	0
その他固定資産合計	144,000	144,000	0
固定資産合計	1,345,600	243,000	1,102,600
資産合計	38,841,040	32,562,113	6,278,927
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	33,600	0	33,600
預り金	137,072	185,407	△ 48,335
流動負債合計	170,672	185,407	△ 14,735
2. 固定負債			
退職給付引当金	201,600	99,000	102,600
50周年引当金	1,000,000	0	1,000,000
固定負債合計	1,201,600	99,000	1,102,600
負債合計	1,372,272	284,407	1,087,865
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	37,468,768	32,277,706	5,191,062
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	37,468,768	32,277,706	5,191,062
負債及び正味財産合計	38,841,040	32,562,113	6,278,927

第1号議案

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
退職給付金積立金利息	0	0	0
受取会費			
正会員受取会費収入	640,000	640,000	0
ラベル登録会員受取会費収入	180,000	470,000	△ 290,000
賛助会員受取会費収入	30,000	30,000	0
受取会費計	850,000	1,140,000	△ 290,000
事業収益			
危険物講習受託事業収入	9,603,000	9,658,000	△ 55,000
設備士講習受託事業収入	2,497,000	2,388,881	108,119
点検資格者講習受託事業収入	2,177,780	2,235,860	△ 58,080
消設点検済表示制度推進事業収入	16,693,410	14,895,765	1,797,645
点検従事者之証発行事業収入	0	2,100	△ 2,100
危険物等テキスト斡旋事業収入	1,805,590	2,242,623	△ 437,033
地下タンクラベル制度事業収入	243,000	133,200	109,800
防火対象物点検制度事業収入	62,345	43,390	18,955
事業収益計	33,082,125	31,599,819	1,482,306
受取補助金等			
滋賀県補助金収入	4,765,000	5,334,000	△ 569,000
全国危険物安全協会助成金	713,790	575,080	138,710
日消設安全センター助成金	386,750	417,283	△ 30,533
受取補助金等計	5,865,540	6,326,363	△ 460,823
受取負担金			
会議研修負担金収入	0	0	0
消防試験研究センター協賛	50,000	50,000	0
受取負担金計	50,000	50,000	0
雑収益			
受取利息	266	218	48
雑収益	0	0	0
雑収益計	266	218	48
経常収益計	39,847,931	39,116,400	731,531
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	8,864,435	9,070,702	△ 206,267
退職給付費用	82,080	732,000	△ 649,920
福利厚生費	1,496,748	1,463,047	33,701
旅費交通費	617,180	493,655	123,525
通信運搬費	490,981	521,440	△ 30,459
消耗品費	7,660,698	8,191,029	△ 530,331
消耗什器備品費	0	100,000	△ 100,000
修繕費	44,330	0	44,330
印刷製本費	635,980	657,000	△ 21,020
光熱水料費	514,889	478,150	36,739
賃借料	1,850,559	1,868,517	△ 17,958
保険料	134,359	122,849	11,510
諸謝金	872,964	881,785	△ 8,821
租税公課	825,300	765,800	59,500
支払負担金	1,198,020	1,182,720	15,300
広告料	863,080	868,300	△ 5,220
会議費	98,378	23,835	74,543
講習会費	367,441	250,699	116,742
期首たな卸高	281,456	275,690	5,766
期末たな卸高	△ 282,217	△ 281,456	△ 761
事業費計	26,616,661	27,665,762	△ 1,049,101

管理費			
給料手当	2,216,108	2,267,676	△ 51,568
退職給付費用	20,520	183,000	△ 162,480
福利厚生費	374,185	365,761	8,424
会議費	484,885	178,787	306,098
交際費	64,760	30,635	34,125
旅費交通費	121,158	109,150	12,008
通信運搬費	45,307	59,512	△ 14,205
消耗什器備品費	0	108,120	△ 108,120
消耗品費	322,754	285,367	37,387
印刷製本費	88,000	116,930	△ 28,930
光熱水料費	128,722	119,538	9,184
賃借料	310,354	453,105	△ 142,751
諸謝金	204,753	194,303	10,450
租税公課	10,200	10,000	200
支払負担金	308,902	270,702	38,200
研修費	0	0	0
50周年記念式典事業費	1,000,000	0	1,000,000
管理費計	5,700,608	4,752,586	948,022
経常費用計	32,317,269	32,418,348	△ 101,079
評価損益等調整前当期経常増減額	7,530,662	6,698,052	832,610
当期経常増減額	7,530,662	6,698,052	832,610
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	7,530,662	6,698,052	832,610
法人税、住民税及び事業税	2,339,600	2,218,100	121,500
当期一般正味財産増減額	5,191,062	4,479,952	711,110
一般正味財産期首残高	32,277,706	27,797,754	4,479,952
一般正味財産期末残高	37,468,768	32,277,706	5,191,062
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,468,768	32,277,706	5,191,062

第1号議案

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	実施事業会計					合計
	法定講習事業				防火意識高揚推進事業	
	危険物講習事業	設備士講習事業	点検資格者講習事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益						
退職給付金積立金利息	0	0	0	0	0	0
受取会費						
正会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
ラベル登録会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0
事業収益						
事業収益						
危険物講習受託事業収入	9,603,000			9,603,000		9,603,000
設備士講習受託事業収入		2,497,000		2,497,000		2,497,000
点検資格者講習受託事業収入			2,177,780	2,177,780		2,177,780
消設点検済表示制度推進事業収入				0		0
点検従事者之証発行事業収入				0		0
危険物等テキスト斡旋事業収入				0		0
地下タンクラベル制度事業収入				0		0
防火対象物点検制度事業収入				0		0
事業収益計	9,603,000	2,497,000	2,177,780	14,277,780	0	14,277,780
受取補助金等						
滋賀県補助金収入	2,049,000	524,000	524,000	3,097,000	48,000	3,145,000
全国危険物安全協会助成金	638,790			638,790	75,000	713,790
日消設安全センター助成金				0	0	0
受取補助金等計	2,687,790	524,000	524,000	3,735,790	123,000	3,858,790
受取負担金						
会議研修負担金収入	0	0	0	0	0	0
消防試験研究センター協賛						
50周年負担金等収入	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0
雑収益						
受取利息	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0
経常収益計	12,290,790	3,021,000	2,701,780	18,013,570	123,000	18,136,570
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	4,764,635	1,218,860	1,218,860	7,202,355	110,805	7,313,160
退職給付費用	44,118	11,286	11,286	66,690	1,026	67,716
福利厚生費	804,505	205,802	205,802	1,216,109	18,709	1,234,818
旅費交通費	191,970	32,330	340	224,640	43,490	268,130
通信運搬費	163,332	37,262	49,948	250,542	3,854	254,396
消耗品費	3,431,495	713,750	63,815	4,209,060	279,041	4,488,101
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	395,960	63,360	0	459,320	38,720	498,040
光熱水料費	276,754	70,797	70,797	418,348	6,436	424,784
賃借料	823,154	357,729	199,659	1,380,542	88,133	1,468,675
保険料	18,225	0	0	18,225	0	18,225
諸謝金	460,000	192,000	0	652,000	133,644	785,644
租税公課	237,000	52,000	51,000	340,000	0	340,000
支払負担金	0	0	0	0	1,198,020	1,198,020
広告料	210,000	0	0	210,000	0	210,000
会議費	6,064	0	0	6,064	0	6,064
講習会費	273,249	37,740	41,272	352,261	0	352,261
期首たな卸高				0	0	0
期末たな卸高				0	0	0
事業費計	12,100,461	2,992,916	1,912,779	17,006,156	1,921,878	18,928,034

(単位：円)

その他会計					合計	法人会計	総合計
テキスト ラベル事業		小計	防火対象物点検制度推進事業	表彰事業			
消防用設備等点検表示制度推進事業	危険物等講習関連テキスト斡旋事業						
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	640,000	640,000
0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
0	0	0	0	0	0	850,000	850,000
		0			0		9,603,000
		0			0		2,497,000
		0			0		2,177,780
16,693,410		16,693,410			16,693,410		16,693,410
		0			0		0
243,000	1,805,590	1,805,590			1,805,590		1,805,590
		243,000			243,000		243,000
		0	62,345		62,345		62,345
16,936,410	1,805,590	18,742,000	62,345	0	18,804,345	0	33,082,125
477,000	95,000	572,000	48,000	48,000	668,000	952,000	4,765,000
		0			0		713,790
386,750		386,750			386,750		386,750
863,750	95,000	958,750	48,000	48,000	1,054,750	952,000	5,865,540
0	0	0	0	0	0	50,000	0
0	0	0	0	0	0	0	50,000
0	0	0	0	0	0	266	266
0	0	0	0	0	0	266	266
17,800,160	1,900,590	19,700,750	110,345	48,000	19,859,095	1,852,266	39,847,931
1,108,055	221,610	1,329,665	110,805	110,805	1,551,275	0	8,864,435
10,260	2,052	12,312	1,026	1,026	14,364	0	82,080
187,093	37,419	224,512	18,709	18,709	261,930	0	1,496,748
344,220	0	344,220	0	4,830	349,050	0	617,180
217,414	5,510	222,924	2,172	11,489	236,585	0	490,981
1,839,044	1,228,881	3,067,925	51,351	53,321	3,172,597	0	7,660,698
0	0	0	0	0	0	0	0
44,330	0	44,330	0	0	44,330	0	44,330
137,940	0	137,940	0	0	137,940	0	635,980
64,361	12,872	77,233	6,436	6,436	90,105	0	514,889
343,633	11,865	355,498	5,933	20,453	381,884	0	1,850,559
116,134	0	116,134	0	0	116,134	0	134,359
0	0	0	0	87,320	87,320	0	872,964
413,300	61,000	474,300	11,000	0	485,300	0	825,300
0	0	0	0	0	0	0	1,198,020
653,080	0	653,080	0	0	653,080	0	863,080
63,952	0	63,952	0	28,362	92,314	0	98,378
15,180	0	15,180	0	0	15,180	0	367,441
281,456	0	281,456	0	0	281,456	0	281,456
△ 282,217	0	△ 282,217	0	0	△ 282,217	0	△ 282,217
5,557,235	1,581,209	7,138,444	207,432	342,751	7,688,627	0	26,616,661

第1号議案

科 目	実施事業会計					合計
	法定講習事業			小計	防火意識高揚推進事業	
	危険物講習事業	設備士講習事業	点検資格者講習事業			
管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
50周年記念式典事業費	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0
経常費用計	12,100,461	2,992,916	1,912,779	17,006,156	1,921,878	18,928,034
評価損益等調整前当期経常増減額	190,329	28,084	789,001	1,007,414	△ 1,798,878	△ 791,464
当期経常増減額	190,329	28,084	789,001	1,007,414	△ 1,798,878	△ 791,464
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損						
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	190,329	28,084	789,001	1,007,414	△ 1,798,878	△ 791,464
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	190,329	28,084	789,001	1,007,414	△ 1,798,878	△ 791,464
一般正味財産期首残高	△ 4,966,242	△ 1,602,517	1,566,873	△ 5,001,886	△ 15,780,407	△ 20,782,293
一般正味財産期末残高	△ 4,775,913	△ 1,574,433	2,355,874	△ 3,994,472	△ 17,579,285	△ 21,573,757
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	△ 4,775,913	△ 1,574,433	2,355,874	△ 3,994,472	△ 17,579,285	△ 21,573,757

(単位：円)

その他会計					合計	法人会計	総合計
消防用設備等点検 表示制度推進事業	テキスト ラベル事業 危険物等講習関連 テキスト斡旋事業	小計	防火対象物点検制 度推進事業	表彰事業			
0	0	0	0	0	0	2,216,108	2,216,108
0	0	0	0	0	0	20,520	20,520
0	0	0	0	0	0	374,185	374,185
0	0	0	0	0	0	484,885	484,885
0	0	0	0	0	0	64,760	64,760
0	0	0	0	0	0	121,158	121,158
0	0	0	0	0	0	45,307	45,307
0	0	0	0	0	0	322,754	322,754
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	88,000	88,000
0	0	0	0	0	0	128,722	128,722
0	0	0	0	0	0	310,354	310,354
0	0	0	0	0	0	204,753	204,753
0	0	0	0	0	0	10,200	10,200
0	0	0	0	0	0	308,902	308,902
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
5,557,235	1,581,209	7,138,444	207,432	342,751	7,688,627	5,700,608	32,317,269
12,242,925	319,381	12,562,306	△ 97,087	△ 294,751	12,170,468	△ 3,848,342	7,530,662
12,242,925	319,381	12,562,306	△ 97,087	△ 294,751	12,170,468	△ 3,848,342	7,530,662
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
12,242,925	319,381	12,562,306	△ 97,087	△ 294,751	12,170,468	△ 3,848,342	7,530,662
0	0	0	0	0	0	2,339,600	2,339,600
12,242,925	319,381	12,562,306	△ 97,087	△ 294,751	12,170,468	△ 6,187,942	5,191,062
82,657,788	4,337,985	86,995,773	△ 797,452	△ 2,565,012	83,633,309	△ 30,573,310	32,277,706
94,900,713	4,657,366	99,558,079	△ 894,539	△ 2,859,763	95,803,777	△ 36,761,252	37,468,768
							0
							0
							0
94,900,713	4,657,366	99,558,079	△ 894,539	△ 2,859,763	95,803,777	△ 36,761,252	37,468,768

第1号議案

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の棚卸資産については最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品について、税法に基づく定率法による減価償却によっている。
平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金について、期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。
50周年記念事業積立資産引当金について、事業の支出に備えるため当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 会計基準
平成20年会計基準による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当金預金	99,000	102,600	0	201,600
50周年記念事業引当金預金	0	1,000,000	0	1,000,000
小計	99,000	1,102,600	0	1,201,600
合計	99,000	1,102,600	0	1,201,600

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当金預金	99,000	(0)	(102,600)	(201,600)
50周年記念引当金預金	0		(1,000,000)	(1,000,000)
小計	99,000	(0)	(1,102,600)	(1,201,600)
合計	99,000	(0)	(1,102,600)	(1,201,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,026,300	1,026,300	0
電話加入権	144,000	0	144,000
合計	1,170,300	1,026,300	144,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
県補助金	滋賀県	0	4,765,000	4,765,000	0

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当金預金(特)	99,000	102,600	0	201,600
	50周年記念引当金預金(特)	0	1,000,000	0	1,000,000
	特定資産計	99,000	1,102,600	0	1,201,600
その他固定資産	什器備品	0	0	0	0
	電話加入権	144,000	0	0	144,000
	その他固定資産計	144,000	0	0	144,000

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	99,000	102,600	0	0	201,600
50周年記念引当金	0	1,000,000	0	0	1,000,000

監 査 報 告 書

令和5年4月21日

一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

会 長 家 森 茂 樹 様

監事 寺 嶋 嘉 孝 
監事 安 井 宏 之 

私たち監事は、貴連合会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行についての監査を行いました。その内容について以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当連合会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該年度にかかる事業報告を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度にかかる計算書類及び付属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、当連合会の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、当連合会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適切に示しているものと認めます。

以上

令和5年度 事業計画書

危険物取扱者、消防設備士、消防設備点検資格者の法定講習及び講習関連テキストの斡旋並びに消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行うとともに、防火思想及び危険物災害防止の普及啓発事業を進め、事故及び災害の防止と公共の安全に寄与する。

1 危険物取扱者、消防設備士及び消防設備点検資格者の法定講習

(1) 危険物取扱者保安講習(法定講習)の実施

消防法第13条の23の規定に基づく危険物取扱者に対する保安に関する講習の事務を知事から受託し実施。

昨年度に引続き オンラインでの保安講習も実施する。

- ・ 講習会場 県内7会場、オンライン
- ・ 講習回数 延べ24回(7月・10月) オンライン1回(10～12月)
- ・ 受講予定者 2,400名

(2) 消防設備士講習(法定講習)の実施

消防法第17条の10の規定に基づく消防用設備等の工事または整備に関する講習の事務を知事から受託し実施。

- ・ 講習会場 野洲市1会場
- ・ 講習回数 年1回(8月)、3区分4日間
- ・ 受講予定者 350名

(3) 消防設備点検資格者講習(法定講習)の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防設備点検資格者の資格取得講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施。

- ・ 講習会場 大津市1会場
- ・ 講習回数 年1回(1月)
- ・ 受講予定者 第1種 50名・第2種 50名

(4) 消防設備点検資格者再講習(法定講習)の実施

消防法施行規則第31条の7第2項の規定に基づく消防設備点検資格者の再講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施。

オンライン形式での講習も昨年度に引続き実施。

- ・ 講習会場 大津市1会場
- ・ 講習回数 年1回(12月)
- ・ 受講予定者 第1種 100名・第2種 60名

2 講習関連テキストの斡旋

危険物取扱者試験の受験者等に(一財)全国危険物安全協会が発行するテキストを斡旋する。

3 消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行う。

(1) 消防用設備等点検済表示制度推進

- ① 消防用設備等点検済証(点検済ラベル)の交付。
- ② 消防用設備等点検済表示管理委員会の開催。
- ③ 制度のさらなる普及推進と点検実施者の意識の高揚及び点検技術の向上を図るため、消防用設備等点検済表示制度運用規程第17条に定める研修会の開催。
- ④ 消防用設備等点検済表示制度の更新登録審査。(1号会員、2号会員)
- ⑤ 消防用設備等点検従事者之証の発行。
- ⑥ 消防設備業総合保険の広報と加入促進。
- ⑦ 点検実施者及び防火対象物の関係者に対して、この制度に対する認識を高める広報活動。

(2) 防火対象物点検制度推進

(一財)日本消防設備安全センターが交付する防火セイフティマーク等の交付。

- ・ 防火基準点検済証、防火優良認定証、防災基準点検済証、防火・防災基準点検済証、防災優良認定証、防火・防災優良認定証の交付。

(3) 地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度推進

(一財)全国危険物安全協会から「地下タンク等及び移動貯蔵タンクの定期点検実施制度に関する規定」に基づく次の業務等の一部を受託し実施。

- ・ 地下タンク等及び移動貯蔵タンク認定事業者が(一財)全国危険物安全協会に対して行う認定申請・再認定申請・軽微な変更届けの進達

- ・ (一財)全国危険物安全協会が発行する地下タンク等及び移動貯蔵タンクの点検済証の交付。
- ・ (一財)全国危険物安全協会選任の実態調査指導員による地下タンク等及び移動貯蔵タンク実態調査。

4 防火思想及び危険物災害防止の普及啓発

(1) 防火意識高揚推進事業

- ・ 「第34回防火意識高揚推進大会」を危険物を中心とした防火に関する意識高揚のため、「6月9日(金)」にピアザホールにおいて開催。

(2) 地区協会・設備協会との連携

- ・ 地区協会が実施する防火思想及び危険物災害防止の普及啓発等を行う事業について、一定額の助成。
- ・ 地区協会・設備協会が実施する消防用設備等各種点検制度の普及啓発等を行う事業について、一定額の助成。

(3) その他の普及啓発

- ・ 連合会ホームページに講習会をはじめとする各種事業概要の案内等の掲載。
- ・ 連合会ホームページに消防用設備等点検済表示登録会員名簿の掲載。
- ・ 連合会ホームページに「業務および財務等に関する資料」を掲載し、業務運営の情報開示。

5 表彰

会員事業所等の防火管理及び危険物取扱並びに消防用設備等の安全に対する意識の高揚を図るために、防火保安功労者個人表彰と優良事業所表彰等を行い、その功績を顕彰する。

表彰は、6月9日(金)開催の「防火意識高揚推進大会」の席上で行う。

令和 5 年度 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(収入の部)

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産利息収入	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
入会金収入	0	0	0	
受取会費	1,180,000	890,000	290,000	
正会員会費収入	640,000	640,000	0	
ラベル登録会員会費収入	510,000	220,000	290,000	
賛助会員会費収入	30,000	30,000	0	
事業収益	30,937,000	30,595,000	342,000	
危険物講習受託事業収入	9,927,000	9,927,000	0	
設備士講習受託事業収入	2,156,000	2,156,000	0	
点検資格者講習受託事業収入	2,108,000	2,266,000	△ 158,000	
消防用設備等点検済表示制度推進事業収入	14,500,000	14,000,000	500,000	
点検従事者の証発行事業収入	6,000	6,000	0	
危険物等講習関連テキスト斡旋事業収入	2,000,000	2,000,000	0	
地下タンク等点検制度推進事業収入	150,000	150,000	0	
防火対象物点検制度推進事業収入	90,000	90,000	0	
受取補助金等	6,282,000	6,297,000	△ 15,000	
滋賀県補助金収入	5,277,000	5,367,000	△ 90,000	
全国危険物安全協会助成金収入	645,000	580,000	65,000	
日本消防設備安全センター助成金収入	360,000	350,000	10,000	
受取負担金	550,000	550,000	0	
会議研修負担金収入	500,000	500,000	0	
消防試験研究センター協賛金	50,000	50,000	0	
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
経常収益計	38,951,000	38,334,000	617,000	

(支出の部)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2)経常費用				
事業費	31,993,000	31,672,000	321,000	
危険物講習事業	13,637,000	13,494,000	143,000	
給料手当	5,016,000	5,019,000	△ 3,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	47,000	45,000	2,000	
福利厚生費	876,000	851,000	25,000	
会議費	382,000	282,000	100,000	
講習会費	384,000	324,000	60,000	
旅費交通費	648,000	724,000	△ 76,000	
通信運搬費	247,000	247,000	0	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	3,370,000	3,370,000	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
修繕費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	443,000	443,000	0	
光熱水料費	301,000	285,000	16,000	
賃借料	886,000	917,000	△ 31,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	540,000	500,000	40,000	
租税公課	240,000	230,000	10,000	
広告料	210,000	210,000	0	
設備士講習事業	3,368,000	3,236,000	132,000	
給料手当	1,284,000	1,284,000	0	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	12,000	12,000	0	
福利厚生費	224,000	218,000	6,000	
会議費	21,000	21,000	0	
講習会費	70,000	70,000	0	
旅費交通費	80,000	80,000	0	
通信運搬費	115,000	115,000	0	
消耗品費	750,000	666,000	84,000	
印刷製本費	105,000	105,000	0	
光熱水料費	77,000	73,000	4,000	
賃借料	377,000	349,000	28,000	
諸謝金	192,000	192,000	0	
租税公課	61,000	51,000	10,000	
点検資格者講習事業	2,270,000	2,382,000	△ 112,000	
給料手当	1,284,000	1,284,000	0	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	12,000	12,000	0	
福利厚生費	224,000	218,000	6,000	
講習会費	145,000	145,000	0	
旅費交通費	37,000	37,000	0	
通信運搬費	83,000	83,000	0	
消耗品費	116,000	116,000	0	
印刷製本費	11,000	11,000	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
光熱水料費	77,000	73,000	4,000	
賃借料	221,000	353,000	△ 132,000	
租税公課	60,000	50,000	10,000	
防火意識高揚推進事業	2,855,000	2,705,000	150,000	
給料手当	117,000	117,000	0	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	21,000	20,000	1,000	
旅費交通費	317,000	167,000	150,000	
通信運搬費	35,000	35,000	0	
消耗品費	690,000	690,000	0	
印刷製本費	74,000	74,000	0	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	116,000	117,000	△ 1,000	
諸謝金	120,000	120,000	0	
支払負担金	1,356,000	1,356,000	0	
消防用設備等点検済表示制度推進事業	6,921,000	6,942,000	△ 21,000	
給料手当	1,167,000	1,168,000	△ 1,000	
退職給付費用	11,000	11,000	0	
福利厚生費	204,000	198,000	6,000	
会議費	195,000	295,000	△ 100,000	
講習会費	45,000	45,000	0	
旅費交通費	662,000	690,000	△ 28,000	
通信運搬費	296,000	296,000	0	
消耗品費	1,864,000	1,864,000	0	
消耗什器備品費	150,000	0	150,000	
修繕費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	350,000	350,000	0	
光熱水料費	70,000	67,000	3,000	
賃借料	362,000	373,000	△ 11,000	
保険料	165,000	165,000	0	
諸謝金	0	60,000	△ 60,000	
租税公課	430,000	410,000	20,000	
広告料	750,000	750,000	0	
支払負担金	100,000	100,000	0	
危険物等講習関連テキスト斡旋事業	2,044,000	2,025,000	19,000	
給料手当	234,000	224,000	10,000	
退職給付費用	3,000	3,000	0	
福利厚生費	41,000	40,000	1,000	
通信運搬費	52,000	52,000	0	
消耗品費	1,617,000	1,617,000	0	
印刷製本費	2,000	2,000	0	
光熱水料費	14,000	14,000	0	
賃借料	11,000	13,000	△ 2,000	
租税公課	70,000	60,000	10,000	
防火対象物点検制度推進事業	309,000	299,000	10,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
給料手当	117,000	117,000	0	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	21,000	20,000	1,000	
通信運搬費	47,000	47,000	0	
消耗品費	88,000	88,000	0	
印刷製本費	1,000	1,000	0	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	6,000	7,000	△ 1,000	
租税公課	20,000	10,000	10,000	
表彰事業	589,000	589,000	0	
給料手当	117,000	117,000	0	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	21,000	20,000	1,000	
会議費	44,000	44,000	0	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	55,000	55,000	0	
消耗品費	69,000	69,000	0	
印刷製本費	53,000	53,000	0	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	56,000	57,000	△ 1,000	
諸謝金	145,000	145,000	0	
管理費	6,778,000	6,662,000	116,000	
給料手当	2,333,000	2,335,000	△ 2,000	
退職給付費用	22,000	21,000	1,000	
福利厚生費	407,000	396,000	11,000	
会議費	530,000	530,000	0	
旅費交通費	313,000	313,000	0	
交際費	150,000	150,000	0	
通信運搬費	152,000	152,000	0	
消耗品費	300,000	285,000	15,000	
消耗什器備品費	0	0	0	
修繕費	100,000	0	100,000	
印刷製本費	123,000	123,000	0	
光熱水料費	133,000	133,000	0	
賃借料	294,000	316,000	△ 22,000	
諸謝金	268,000	268,000	0	
租税公課	50,000	50,000	0	
支払負担金	403,000	390,000	13,000	
研修費	1,200,000	1,200,000	0	
50周年事業積立 金支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	
積立金支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	
経常費用計	39,271,000	39,334,000	△ 63,000	
当期経常増減額	△ 320,000	△ 1,000,000	680,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	2,340,000	2,219,000	121,000	
法人税、住民税、 及び事業税	2,340,000	2,219,000	121,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
当期経常外増減額	△ 2,340,000	△ 2,219,000	△ 121,000	
II 正味財産増減の部				
当期一般正味財産増減額	△ 2,660,000	△ 3,219,000	559,000	
一般正味財産期首残高	37,468,768	32,277,706	5,191,062	
一般正味財産期末残高	34,808,768	29,058,706	5,750,062	

○ 令和5年度危険物安全週間推進標語 ○

「意志つなぐ連携プレーで事故防ぐ」

○ 2023年度全国統一防火標語 ○

「火を消して 不安を消して つなぐ未来」